

株主の皆様へ

J F E だより



第20期

2021年4月1日▶2022年3月31日

特集

ESG (環境・社会・ガバナンス) の取り組みを強化し
企業価値向上と持続的成長につなげる



2021年度の連結業績は、国内外の経済の持ち直しを背景に、販売価格の改善や生産性の向上、コスト削減等の着実な実行により、前年度から大幅に好転しました。

引き続き、第7次中期経営計画の達成を目指し、収益改善に向けた取り組みや気候変動への対応など各施策に全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長 (CEO) 柿木 厚司



■ 2021年度の業績概要

2021年度の世界経済は、国や地域によりばらつきはあるものの、総じて新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復の動きが続きました。日本においても、部品供給の停滞により一部の産業で生産活動への影響が生じたものの、持ち直しの動きが続きました。

鉄鋼事業のセグメント利益^(注)は、原料価格高騰によるコストの増加があったものの、販売価格改善の取り組みや鋼材市況の上昇、販売数量の増加、継続的なコスト削減の取り組みや国内外のグループ会社での収益改善に加え、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因により、前期に比べ大きく好転し、3,237億円となりました。



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

エンジニアリング事業のセグメント利益は、資機材費高騰等の影響はあったものの、企業買収による売上収益の増加やコスト削減等により260億円となり、前期に比べ増益となりました。

商社事業のセグメント利益は、前期に大幅に落ち込んだ国内外の鋼材需要が回復し鋼材市況が堅調に推移したこと、中でも北米事業での好収益により559億円となり、前期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、グループ連結での事業利益^(注)は4,164億円となり、前期に比べ大きく好転しました。税金等費用のほか、固定資産の減損損失等162億円を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,880億円となりました。

こうした収益状況を受けまして、当期末の配当につきましては、1株当たり80円(年間では中間配当60円と合わせて140円)とさせていただきます。

■ 企業価値向上への取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は、主原料を含めた諸物価高騰の長期化や、緊迫するウクライナ情勢が世界経済へ与える不確実性とその影響等、予断を許さない状況が続くと考えられます。また、気候変動に対する危機感が全世界で広がっており、鉄鋼事業を有する当社グループにとって、気候変動問題への取り組みが重要な経営課題となっています。

こうしたなか、当社グループは第7次中期経営計画

(2021年度～2024年度)の着実な実行により、変革に向けた挑戦を続けています。鉄鋼事業においては、徹底して「量」から「質」への転換を図るとともに、成長戦略を着実に推進しています。計画初年度である2021年度は、設備投資計画や倉敷地区の高炉改修等の着実な実行とともに、主原料コスト早期反映等による販売価格改善、年間300億円のコスト削減など、計画していた主要施策を予定どおり実行しました。引き続き高付加価値品比率の向上や販売価格体系の抜本的な見直しなどの取り組みを通じて、鋼材トン当たり利益1万円を安定的に確保できる収益基盤を確立してまいります。

エンジニアリング事業においては、『くらしの礎を「創る」「担う」「つなぐ」—Just For the Earth』というパーパスのもと、世界の人々の暮らしを支え、地球を守り次世代につなげることを使命として事業を推進しています。2021年度はリサイクルビジネス拠点の全国拡大や工場の立ち上げを進めるとともに、新たに洋上風力発電における着床式基礎構造物の国内初の新工場建設、ならびに日本最大級の木質バイオマス発電所の事業化を決定しました。他社との協業も活用しながら、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創造に挑戦してまいります。

商社事業においては、高機能電磁鋼板の世界No.1グローバル流通加工体制の構築に向け、北米におけるEVモーター開発会社への出資をはじめ、需要を捕捉するための取り組みを国内外で着実に進めています。自動車向け鋼材については、中国・広州での加工センターの能



力増強に加え、メキシコの加工センターが操業を開始するなど、グループ連携によるサプライチェーン強化を加速しています。

当社グループは、第7次中期経営計画において「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、「パリ協定」に準拠した日本政府の目標達成を目指して、カーボンリサイクル高炉^(注)や水素製鉄^(注)等の超革新的な技術開発を複線的に進めています。鉄鋼事業においては、電気炉の活用や転炉

でのスクラップ利用拡大等を踏まえ、2022年2月に、従来は2013年度比20%以上としていた2030年度のCO₂排出量削減目標を30%以上に上方修正しました。あわせて、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ^(注)も、より多くの具体例を含めた形で改訂し、着実に取り組みを進めています。さらに、グループ全体で洋上風力発電の事業化を進めており、鉄鋼事業・エンジニアリング事業において設備投資に着手しました。

また、第7次中期経営計画ではDX(デジタルトランスフォーメーション)を創立以来最大の変革の鍵となる重要な戦略として位置付けています。2021年度は、鉄鋼事業のデータサイエンス技術による設備異常予兆検知システムの展開やMR技術^(注)を活用した訓練シミュレータの展開、エンジニアリング事業のAI煙検知システムの開発等に取り組み、「DX銘柄」にも7年連続(前身の「攻めのIT経営銘柄」と合わせて)で選定されました。従来から取り組んできた業務改革や生産性向上等、内部最適化への取り組みに加え、DXを活用した社外への付加価値提供や新規ビジネス創出にチャレンジし、足下の急激かつ大幅な変化を成長機会へと転化する足掛かりとしてまいります。

なお、JFEエンジニアリング(株)が2017年6月および2020年6月に沖縄県竹富町と契約した海底送水管更新工事に関して、入札談合等関与行為防止法違反(官製談合防止法違反)容疑および公契約関係競売入札妨害容疑で、同社社員が起訴されました。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様をはじめ関係者の方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続してまいります。

引き続き、企業としての持続的成長を図り、すべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 事業利益：

税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

セグメント利益：

事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

カーボンリサイクル高炉：

高炉で発生するCO₂を化学反応によりメタンに変換し高炉で再利用する超革新的技術です。

水素製鉄：

石炭の代わりに水素を還元材として使用して鉄を作る超革新的技術です。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ：

以下URLの資料(P32)をご参照ください。
<https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/zaimu/g-data/jfe/2021/2021-setumei220506-01.pdf>

MR技術：

現実空間と仮想空間を混合し、双方がリアルタイムに共存する新たな空間を構築する技術です。

	2020年度実績	2021年度実績
(単位: 億円、△はマイナス)		
① 売上収益	32,272	43,651
事業利益	△129	4,164
② セグメント利益	△254	4,048
親会社の所有者に帰属する当期利益	△218	2,880
資産合計	46,549	52,879
資本合計	17,601	20,707
(単位: %, △はマイナス)		
ROS ^{*1}	△0.4	9.5
ROA ^{*2}	△0.3	8.4
ROE ^{*3}	△1.3	15.7
親会社所有者帰属持分比率	36.1	37.6
D/Eレシオ ^{*4}	93.2	80.8

*1 ROS = 事業利益 / 売上収益 *2 ROA = 事業利益 / 資産合計
 *3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分
 *4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

Point ① 売上収益の事業別内訳		
(単位: 億円、△はマイナス)		
	2020年度実績	2021年度実績
鉄鋼事業	22,552	31,734
エンジニアリング事業	4,857	5,082
商社事業	9,325	12,317
調整額	△4,461	△5,483

Point ② セグメント利益の事業別内訳		
(単位: 億円、△はマイナス)		
	2020年度実績	2021年度実績
鉄鋼事業	△654	3,237
エンジニアリング事業	240	260
商社事業	200	559
調整額	△41	△9

ESG (環境・社会・ガバナンス) の取り組みを強化し 企業価値向上と持続的成長につなげる

JFEホールディングス(株)は、2022年2月、環境省主催の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において「環境サステナブル企業」に選定されました。「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」は、環境・社会事業に積極的に取り組み、優れたインパクトを与えた企業等を表彰する制度です。JFEグループは、第7次中期経営計画の中で、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」の策定をはじめ、様々な社会課題の解決を主要施策の一つに据えたうえで、「JFEグループレポート(統合報告書)」や「JFEグループCSR報告書」においてESG関連の情報開示の充実を図っており、これらの取り組みが評価いただけたものと考えています。

今回の特集では、各事業会社のESGの取り組みの一端をご紹介します。



カーボンニュートラルへの取り組み



鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

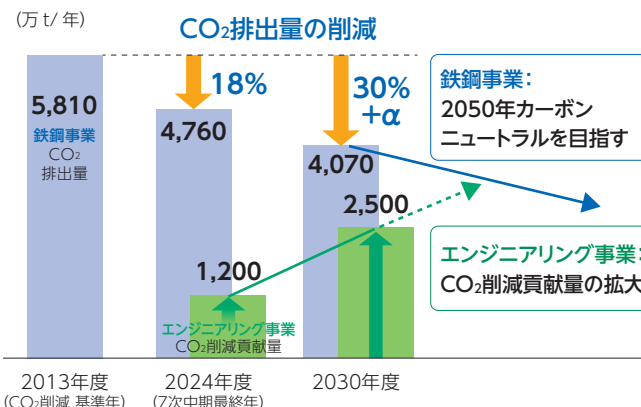
2030年度のCO₂排出量削減目標を 2013年度比30%以上に上方修正

JFEホールディングスは、2020年9月に国内鉄鋼他社に先駆けて、鉄鋼事業における2030年度のCO₂排出量を2013年度比で20%以上削減する目標、および2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを公表しました。そして2022年2月、社内の取り組みや外部環境の整備が進展していることを踏まえ、2030年度のCO₂排出量削減目標を2013年度比30%以上に上方修正しました。

エンジニアリング事業においても、再生可能エネルギー発電の拡大等、事業を通じた社会全体のCO₂排出削減へ

の貢献を進めており、2024年度に1,200万トン、2030年度に2,500万トンのCO₂削減への貢献を目指しています。

JFEグループのCO₂排出量削減・排出削減貢献量目標



自社の排出量削減と、事業を通じた社会全体の排出削減への貢献を両輪として、グループ全体で気候変動問題への解決に向けた取り組みを強力に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング株式会社

清掃工場でCO₂回収および 有効利用を実証

JFEエンジニアリング(株)は、環境省が提唱・推進する「脱炭素先行地域」の構築に貢献するために、清掃工場から排出される排ガスからCO₂を回収し利用する「CCU」プロセスの実証実験を2021年に開始しました。現時点でCO₂回収率90%以上を達成しており、またCO₂利用についても、2月に三菱ガス化学(株)と共同で実施した実証実験にお



リサイクルの取り組み



鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

プラスチックごみ問題に鉄のソリューション

JFEスチール(株)は、缶用鋼板の新規用途開拓を通じて、プラスチックごみ問題の解決に貢献する「BETTER RECYCLE 湘南」プロジェクトを推進しています。使い捨て飲料容器の主流であるプラスチックは利便性が高いものの、ごみ問題が大きな課題となっています。一方で、鉄はスチール缶のリサイクル率が94.0%*と、他素材と比較しても高いリサイクル率を誇っています。JFEスチールは、マーケティング会社や地元メディアなどと連携して、環境にやさしい飲料用スチール容器「BETTER RECYCLE CUP」を企画立案し、2021年秋の神奈川県鎌倉市でのテストマーケティングで好評を博しました。

2022年3月には東京都目黒区の桜開花時期のイベントで大量に発生する使い捨て容器ごみを削減するための取り組み「ナカメ サステナブルパーク」に、同年4~5月には神奈川県逗子海岸で開催された「逗子海岸映画祭」にJFEスチールの飲料用スチール容器が採用されました。3~5年後の商品化を目指し、マーケティングおよび開発を進めていきます。

※:2020年度実績(出典:スチール缶リサイクル協会)



◀「BETTER RECYCLE 湘南」プロジェクトで企画立案した「BETTER RECYCLE CUP」

▶「ナカメ サステナブルパーク」で採用された鉄製リサイクルカップ



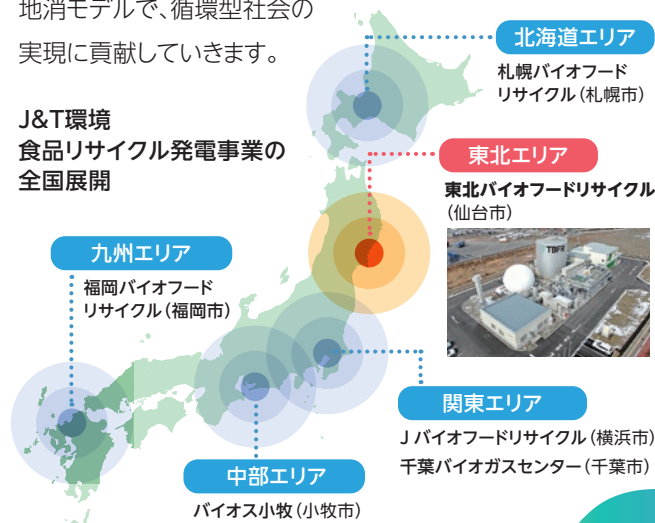
エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング株式会社

食品リサイクル発電で循環型社会の実現に貢献

JFEエンジニアリング子会社のJ&T環境(株)は、東日本旅客鉄道(株)、東京ガス(株)、東北鉄道運輸(株)との4社共同で(株)東北バイオフードリサイクルを設立し、食品廃棄物を微生物により発酵させ、発生するメタンガスを燃料として発電する食品リサイクル・バイオガス発電事業の操業を2022年2月から開始しました。東日本大震災で被害を受けた仙台市蒲生北部地区に建設した新工場では、エネルギー供給や処理過程で生じた有用物の農業利用などを通じて同地の発展を支えています。また、全国各地に展開するJFEエンジニアリンググループ食品リサイクル工場において、地域で発生した食品廃棄物から再生可能エネルギーを創出し地域に還元する地産地消モデルで、循環型社会の実現に貢献していきます。

J&T環境 食品リサイクル発電事業の全国展開

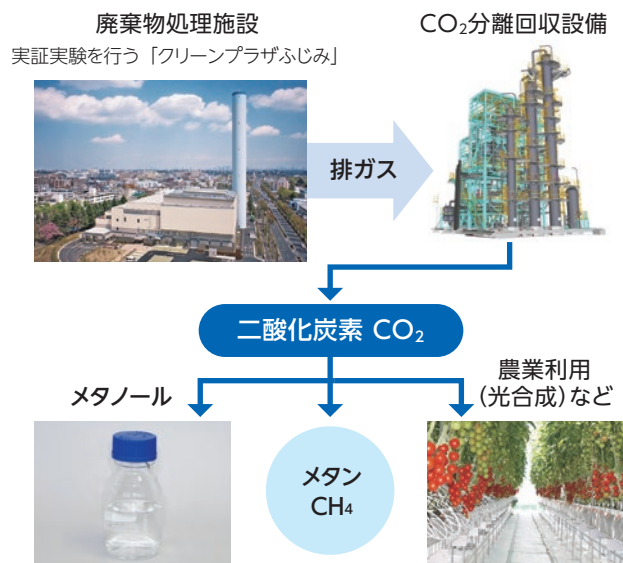


いて、清掃工場の排ガスから回収したCO₂のメタノールへの転換に国内で初めて成功しました。

清掃工場で焼却される家庭ごみや木材などの廃棄物は電力などのエネルギーとして利用されることから、循環型社会の形成に寄与するとされています。特に木材など生物由来のものは、成長過程で大気中からCO₂を吸収するため、CO₂排出量をゼロにするカーボンニュートラルの性質を有します。そのため、このCO₂回収技術を導入することで、排出されるCO₂よりも吸収・回収するCO₂の方が多いカーボンネガティブが実現可能になります。

将来的には、化学製品の基となるメタノールのほかにも、燃料用メタンガスの生成や、農作物の光合成への利用など、CO₂の有効活用に向けた最新の技術も提案していきます。

CO₂有効利用システムの全体イメージ図





生物多様性保全の取り組み



鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

「鉄鋼スラグ」を活用した製品で 海の生態系保全に貢献

近年の地球環境の変化などにより、亜熱帯の浅海域の生態系を支えるサンゴ礁が急激に衰退しています。また、埋め立てなどにより、海洋生物の生育に欠かせない海藻藻場の消失も続いています。

JFEスチールが、鉄鋼製造時の副産物である「鉄鋼スラグ」を材料に開発した「マリンプロック®」は、主成分がサンゴや貝殻と同じ炭酸カルシウムであるため海洋生物にな

じみやすく、サンゴ礁や海藻藻場を造成する基盤として優れた性能を持っています。一般的なコンクリートと比べて2倍以上の着生効果が確認されており、これまでに広島県・神奈川県における藻場造成事業や沖縄県でのサンゴ着生基盤実験などに使用されています。



▲マリンプロック®



▲「マリンプロック®」上で成長したサンゴ



安全の取り組み



商社事業

JFE商事株式会社

ドローンと超広帯域レーダで 目視を超える点検を可能に

インフラ構造物の点検に、高精細カメラや赤外線カメラを搭載したドローンが使用されるケースが増えています。JFE商事(株)の子会社であるJFE商事エレクトロニクス(株)は、大阪大学とともに、ドローンに搭載可能な超広帯域レーダ技術を使用して、煙突内部の耐火被膜材の厚みを非接

触で計測する実証実験に成功しました。煙突のほか、高所設備を含む構造物やインフラ設備診断への適用が期待される当技術を通じ、点検や修理の人手不足解消、点検作業の経済性・効率性・安全性の向上に向け、今後も開発を加速させていきます。



途上国支援



商社事業

JFE商事株式会社

ナイジェリア、ガーナの小学校へ 缶詰や学習用品を寄贈



▲JFEロゴ入りのマスクを着け、缶詰やノートを手にする子どもたち

アフリカでは冷蔵・冷凍のインフラが十分に整っておらず、魚の缶詰は貴重なタンパク源となっています。JFE商事の子会社である川商フーズ(株)は、長年にわたりナイジェリア、ガーナでサバトマト漬缶詰の販売を行っており、現地では同社商品が国民食になるほど絶対的なブランドとしての地位を築いています。

同社は、2011年から継続的にナイジェリア、ガーナへ食と教育の支援を行っており、2021年度はナイジェリア、ガーナの小学校15校に、サバトマト漬缶詰1万2,500缶、机・椅子700セット、ノート1万7,000冊などを寄贈しました。これからも子どもたちの教育と健康に役立つよう、支援を続けていきます。

気候変動への取り組み

造船事業

ジャパン マリンユナイテッド株式会社

グローバルな気象・海象等観測を可能にする「北極域研究船」を受注



完成イメージ図
©JAMSTEC

北極域は、地球平均に比べて温暖化が急激に進んでいるといわれており、北極域の環境だけではなく、大気の循環などを通じて地球規模の環境変化を引き起こす可能性があります。

ジャパン マリンユナイテッド(株)は、2021年8月、北極域を中心としたグローバルな気象・海象等観測を可能にする「北極域研究船」の建造を、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)より受注しました。同船は、北極域が抱えている諸課題の解決に科学的根拠をもって貢献していくために、世界レベルの観測機能と砕氷機能を備える研究船として計画されています。同社は、南極観測船「しらせ」等での実証や研究によって得た知識と経験をもとに、日本が誇る研究船の実現に注力していきます。

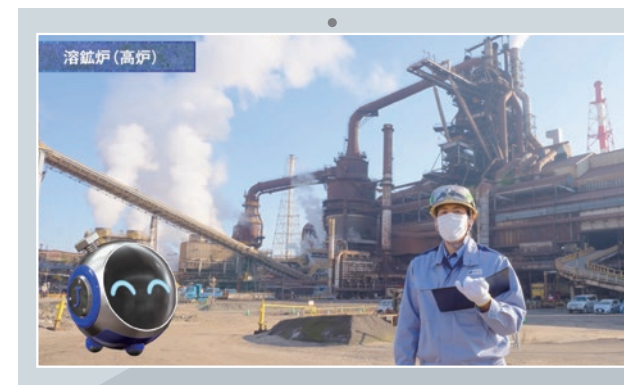


株主様オンライン工場見学会を初開催

JFEホールディングスは、JFEグループの活動をより深くご理解いただけるよう、株主様を対象とした「株主様工場見学会」を2006年から継続して開催しています。2020年以降は新型コロナウイルスの影響により開催できていませんでしたが、このたび3月にオンラインでの見学会を初開催し、2日間で約1,400名の株主様にご参加いただきました。

工場見学では高炉や転炉、連続鋳造設備、熱間圧延工場を対象とし、普段は見学することのできない場所からの映像も含めて、クイズを交えながらご覧いただきました。また、チャット形式で株主様からの質問をお受けし、経営課題から鉄鋼製造プロセスに関する疑問まで、約200件ものご質問をお寄せいただきました。

今後もJFEグループをご理解いただくための活動の充実に努めてまいります。



▲工場見学ではCGキャラクターの「Jナビくん」と社員が会話形式で製鉄所を案内しました。

参加された株主様の声

製鉄の一連の流れが分かって勉強になった

普段は遠方で参加できないがオンラインだと参加しやすい

質疑応答で社長自身の考えを聞く機会が得られて良かった

いつか実際に製鉄所を見たい

■ 会社概要 (2022年6月24日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,471億円

■ 株主メモ (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	283,027名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

■ 経営体制 (2022年6月24日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	柿木 厚司	監査役(常勤)	原 伸哉
代表取締役	北野 嘉久	監査役(常勤)	秋本なかば
代表取締役	寺畑 雅史	監査役(社外)	佐長 功
取締役	大下 元	監査役(社外)	沼上 幹
取締役	小林 俊文	監査役(社外)	島村 琢哉
取締役(社外)	山本 正巳		
取締役(社外)	家守 伸正		
取締役(社外)	安藤よし子		

執行役員

社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者) CFO(最高財務責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当
専務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	北島 誠也	総務部および企画部の担当

第20回定時株主総会決議ご通知

2022年6月24日開催の当社第20回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

1 第20期(2021年4月1日から2022年3月31日まで) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。

2 第20期(2021年4月1日から2022年3月31日まで) 計算書類の内容報告の件
本件は上記内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案のとおり承認可決され、当期末の剰余金の配当は1株につき80円に決定されました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案のとおり承認可決されました。

第3号議案 取締役8名選任の件

本件は原案のとおり、柿木厚司、北野嘉久、寺畑雅史、大下元、小林俊文、山本正巳、家守伸正、安藤よし子の8氏が再選されました。

第4号議案 監査役3名選任の件

本件は原案のとおり、沼上幹氏が再選され、秋本なかば氏、島村琢哉氏が新たに選任されました。

期末配当金のお支払いについて

第20期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により払渡期間(2022年6月27日から2022年7月29日)内にお近くのゆうちょ銀行あるいは郵便局でお受け取りください。また、口座振込をご指定の方および株式数比例配分方式をご利用の方は「剰余金の配当(期末)計算書」等をご確認ください。

株式のお手続きに関するお知らせ

Q 単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか?

A 当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができる制度のことで、**証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、右記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。**

Q 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください

A 特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

●お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(平日9:00~17:00)